

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 文化国際課長 坂本 偉健 電話番号 0852-22-6006

事務事業の名称	次世代人材育成のための青年派遣・交流事業	
目的	(1) 対象	島根県の青年
	(2) 意図	次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する
事業概要	姉妹・友好交流先からの青少年受け入れ、県内青少年の同地域への派遣による相互交流を通じて、次代を担う若者の国際感覚を養成するもの。	

2. 成果参考指標

(1) 指標名	島根県が関わる青年交流事業の参加人数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			20.00	20.00	20.00	
式・定義	「交流の翼事業」、「青年海外派遣事業（内閣府）」の参加青年数	実績値	15.00	17.00	10.00	13.00		人
		達成率		85.00	50.00	65.00		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	8,061	8,168
うち一般財源(千円)	3,061	3,168

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

海外に目を向ける若者が全体的に減少傾向にあるように見受けられるが、特に中韓との交流事業については、政治状況やメディアの等が影響もあり参加者が低調に感じる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

島根プログラムに関しては、従来より国際関係に踏み込んだテーマ設定を行い意見交換を実施したところ、国や立場により考えや情報が異なるなかで、どのように相互関係を構築するかを学ぶ機会につながった。また、中国プログラムの参加者の中から、事業参加をきっかけに留学につながった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

応募者がなかなか集まらないこと。

②困っている状況が発生している「原因」

一般論として、国内志向、地元志向の若者が増えつつあるとの意見もある。また、政治状況やメディアの影響を受ける湖とも原因と考える。島根大学や県立大学でも同様の交流事業を実施していることもある。

③原因を解消するための「課題」

友好交流先等との事業に際し、学校訪問等を組み込むんだり、国際交流員等の派遣を学校に働きかけるなど、外国との接点を子供の頃から養成することへの理解を学校側に促すこと。大学においては、単位制の交流事業をとっているところもあり、合同企画として実施できない部分があること。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

エネルギーはもとより、日常生活においても日本自体が海外との関わりなくしては存立できないこと、地方自治体にあっても、在住外国人の増加等海外との関わりは一層増えることも予想されるなか、青少年の国際間感覚を養うことは不可欠と考える。現在、二一スが多く無くとも、将来の島根のために取り組む必要性は高いと考えており、島根大学や県立大学をはじめ、小中高との連携を図っていきたい。また、県内に2校指定されたスーパーグローバルハイスクールへの協力もすすめていく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）